

# 参考資料(案)

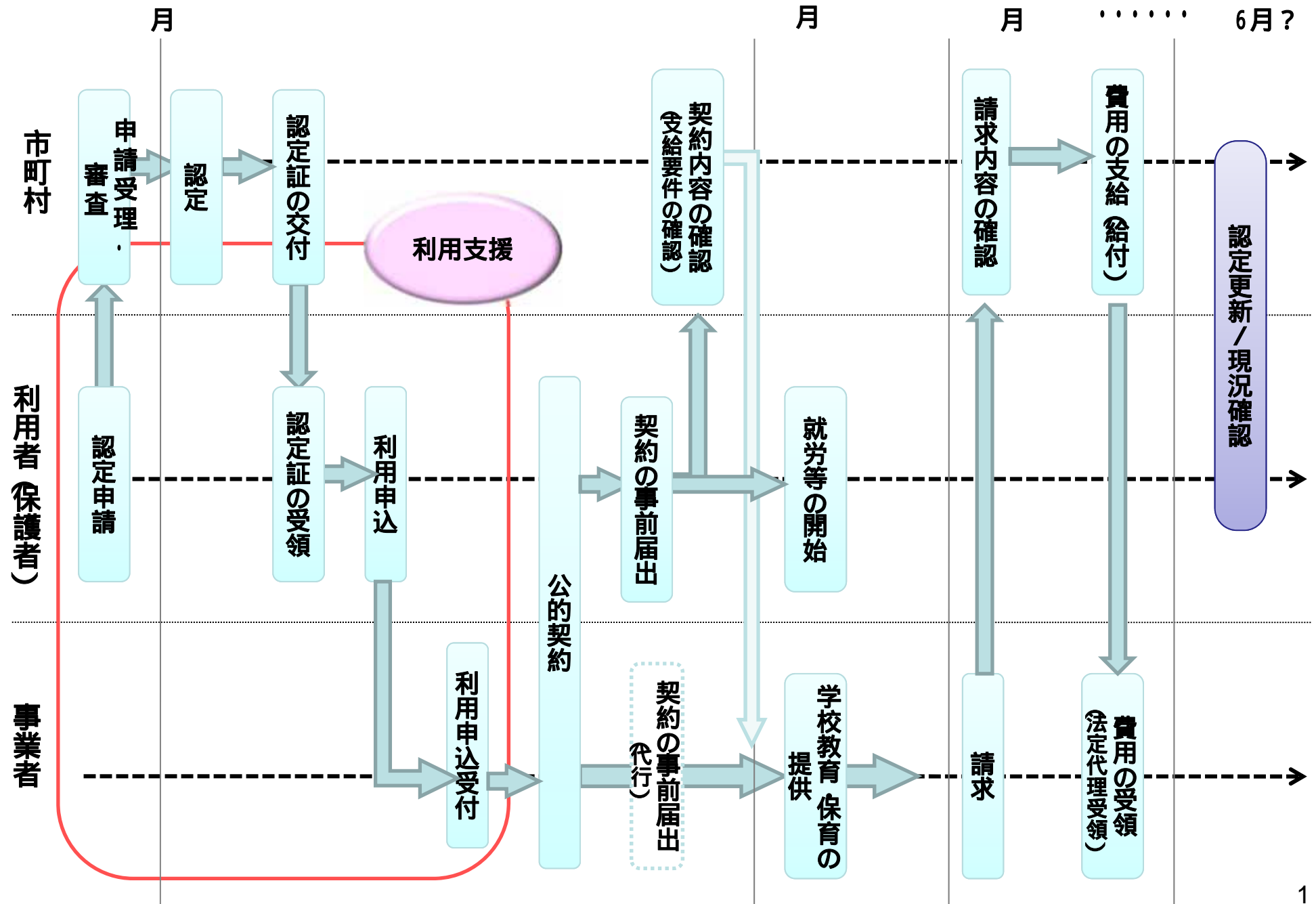
## 〔こども園給付(仮称)の具体的制度設計関係〕

平成23年5月11日

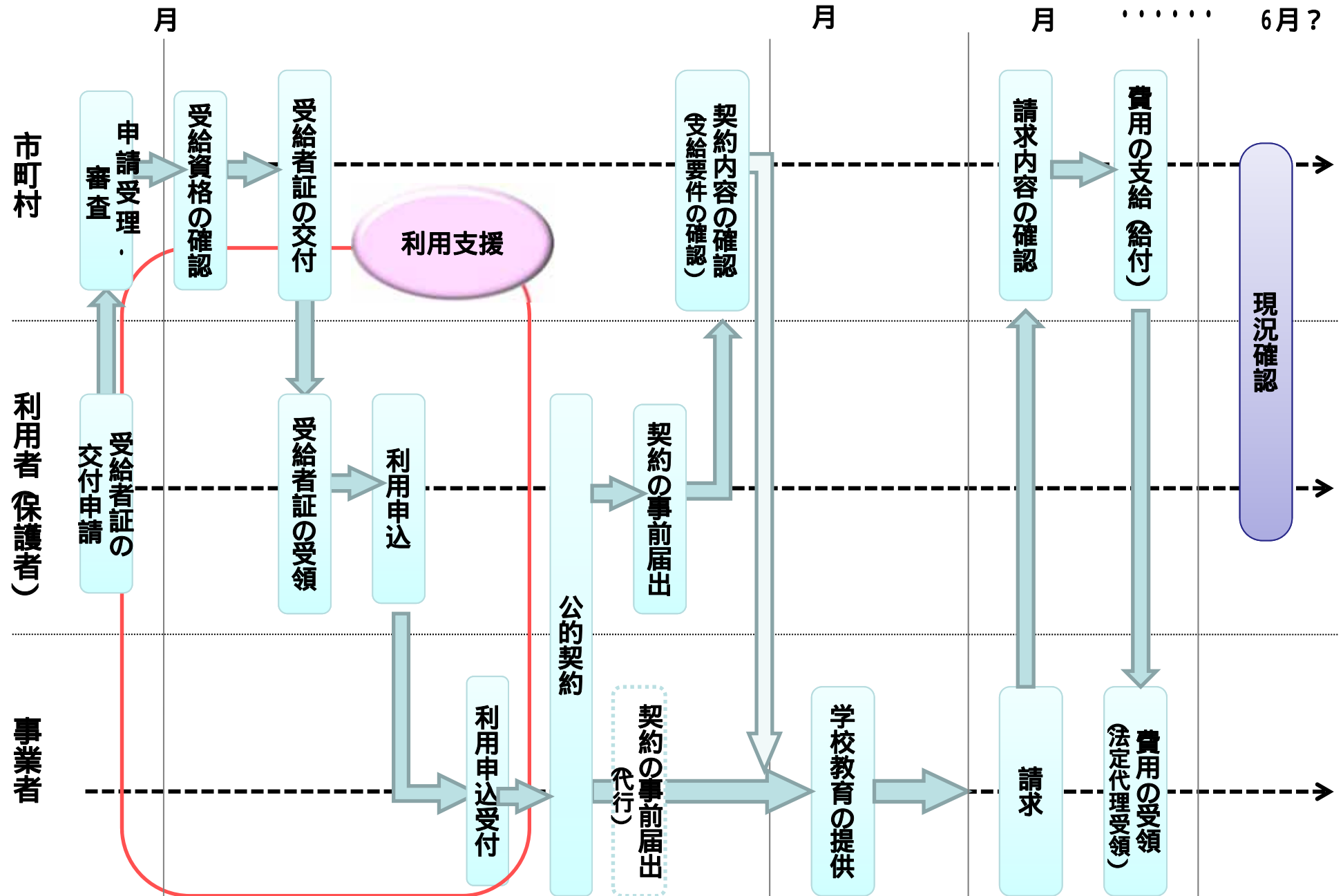
### 第8回 幼保一体化ワーキングチーム資料

本資料は、第7回幼保一体化ワーキングチーム(2月24日)の資料2「参考資料(案)〔幼保一体化給付(仮称)の具体的制度設計関係〕」について、修正を加えたものである。

## 保育の必要性の認定を受ける場合における利用手続(イメージ)



# 学校教育のみを受ける場合における利用手続(イメージ)



受給者証は、主として、施設が保護者負担の区分を確認するためのものであるが、その要否を含め、今後、更に検討。

## 新たな制度における契約方式

こども園給付(仮称)については、保護者に対する個人給付を基礎とし、確実に学校教育・保育に要する費用に充てるため、法定代理受領の仕組みとする。

例外のない保育の保障の観点から、市町村が客観的基準に基づき、保育の必要性を認定する仕組みとする。

契約については、保育の必要性の認定を受けた子どもと受けない子どものいずれについても、市町村の関与の下、保護者が自ら施設を選択し、保護者が施設と契約する公的契約とし、「正当な理由」がある場合を除き、施設に応諾義務を課す。

入園希望者が定員を上回る場合は「正当な理由」に該当するが、この場合、施設は、国の選考基準に基づき、選考を行う。

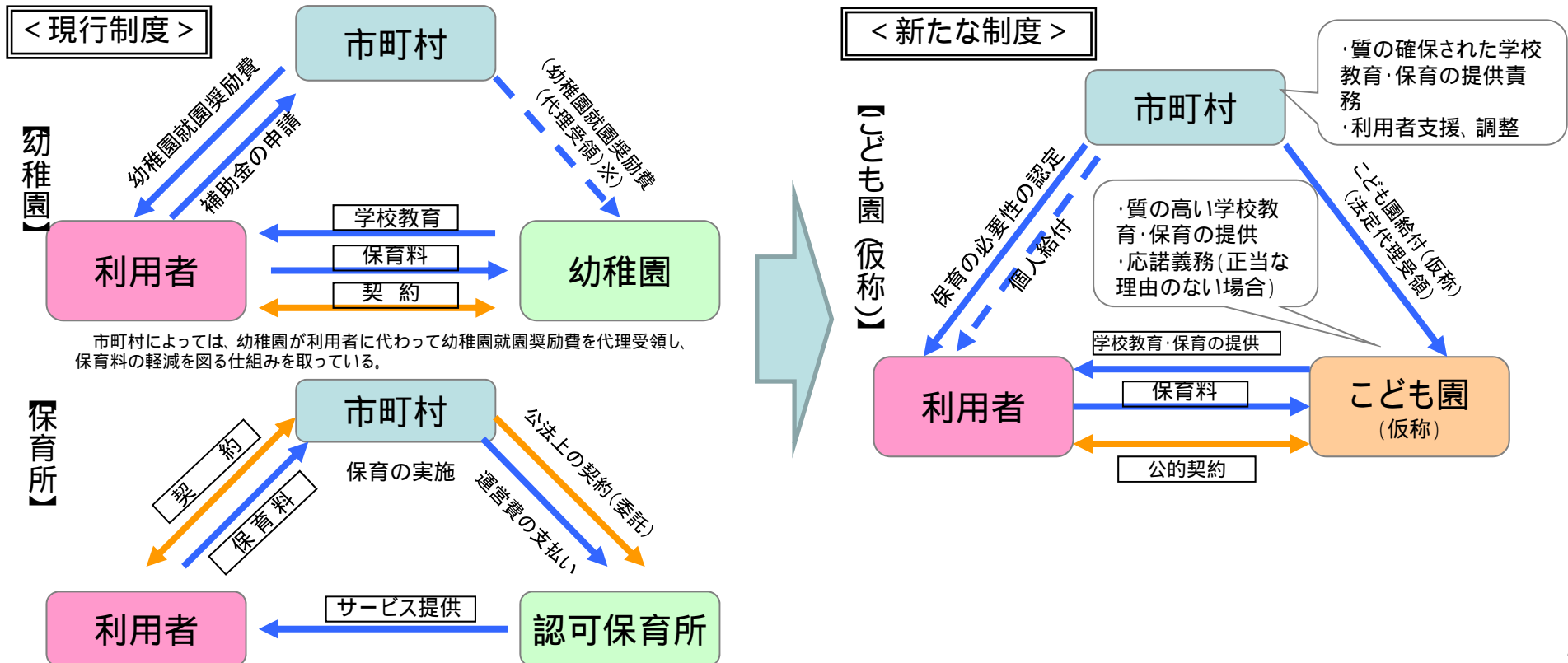
保育の必要性の認定を受けた子どもについては、保護者の就労状況等に基づく保育の必要度に応じて選定することを基本とする。保育の必要性の認定を受けない子どもについては、施設の設置者が定める選考基準(選考方法)に基づき選考することを基本とする。

公的契約に関する市町村の関与については、次の通りとする。

管内の施設・事業者の情報を整理し、子育て家庭に広く情報提供し、相談に対応する。市町村のあっせん(市町村による、利用可能な施設との契約の補助)による利用が必要と判断される場合には、保育の必要性の認定等と合わせて、市町村が利用可能な施設・事業者をあっせんする。

当面、保育需要が供給を上回っている場合には、市町村に利用希望を提出すること等により、市町村が利用調整を行う。

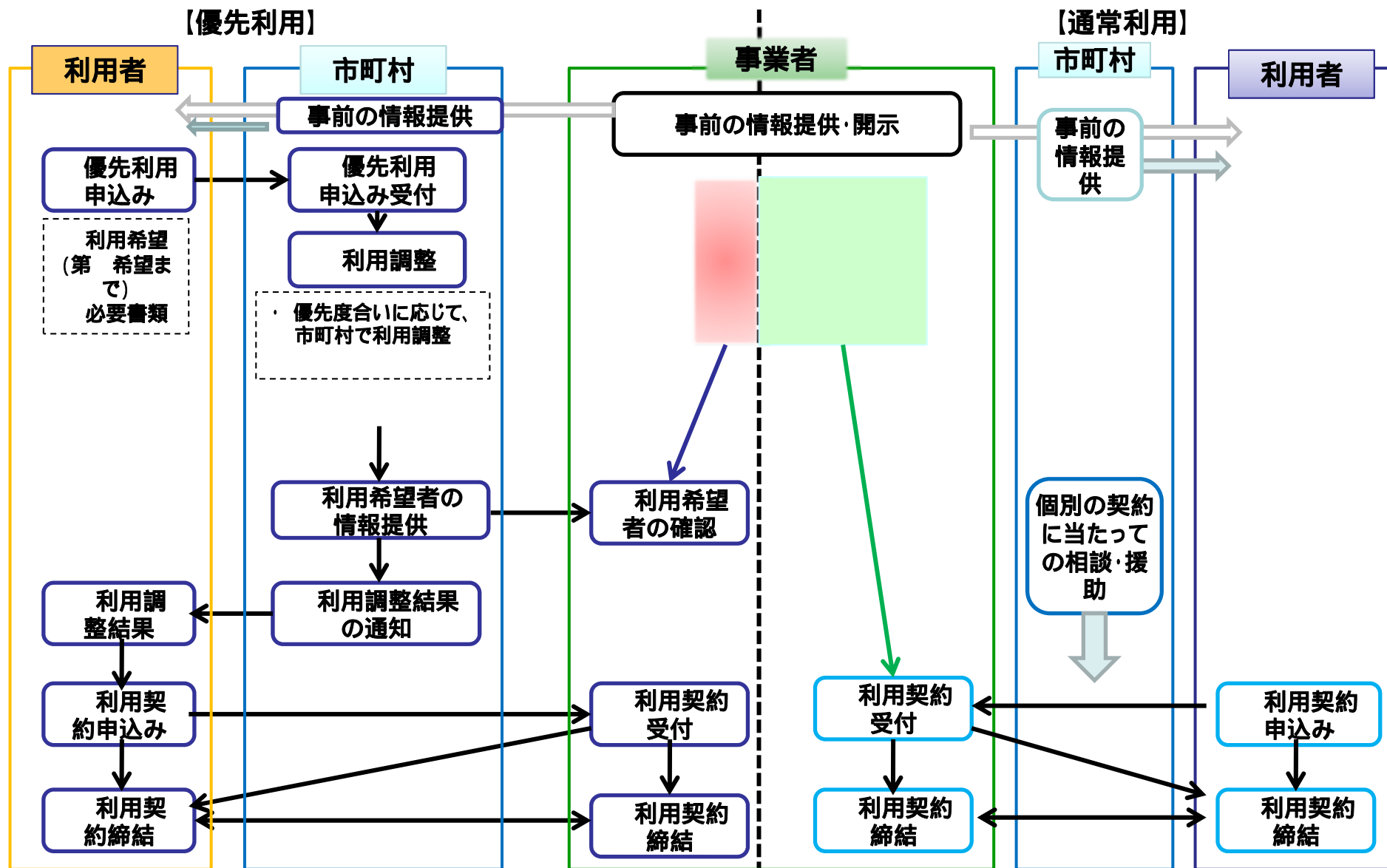
契約による利用が著しく困難と判断した場合には、市町村が措置による入所・利用を行う。



# 市町村の関与の具体的仕組み

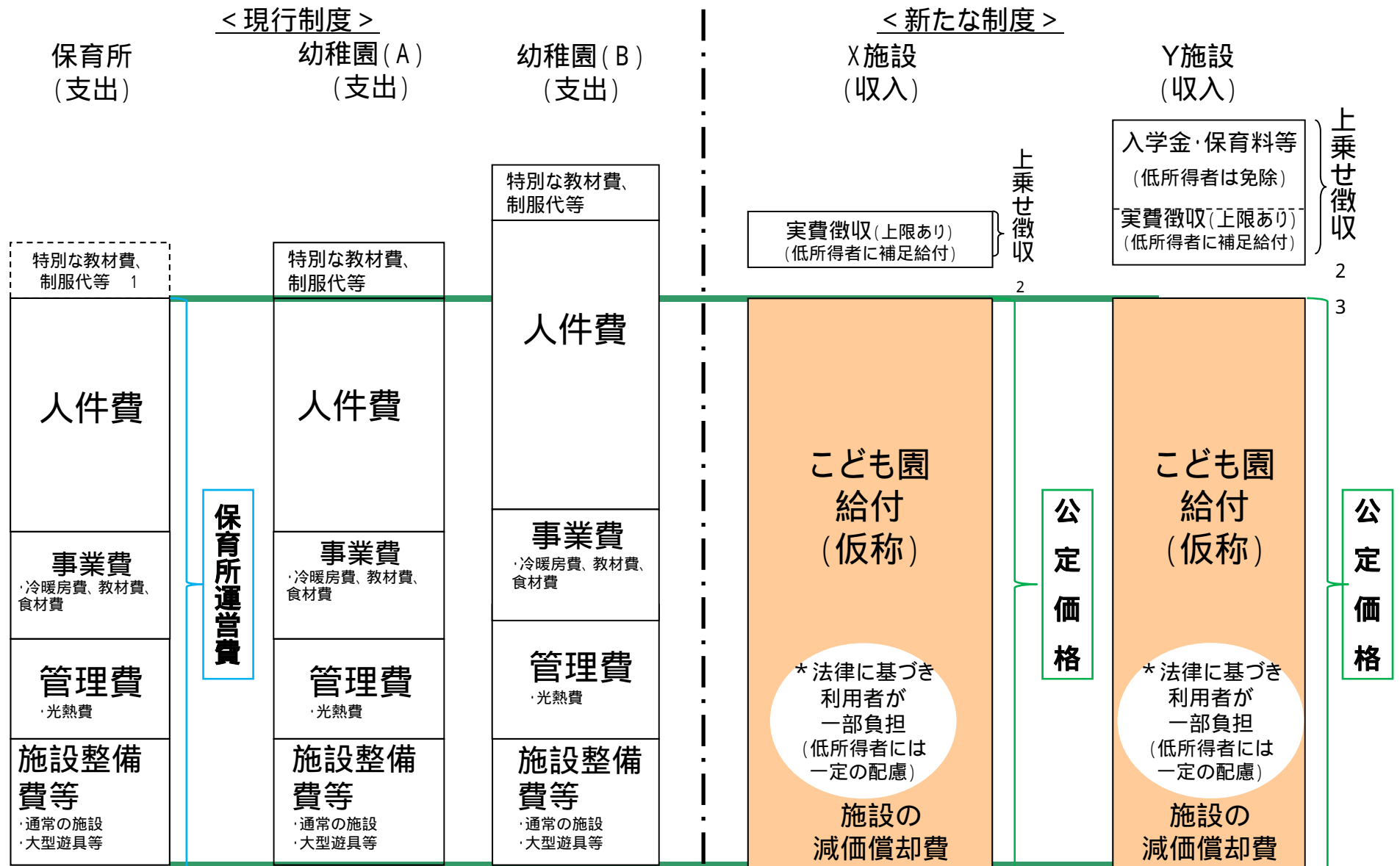
保育の必要性の認定を受けた場合

→ 優先利用については市町村が調整、それ以外は利用者が事業者  
に直接申込み(必要に応じて市町村が利用調整)、第2希望以降は  
優先利用と同様に調整。



第2希望以降については、優先利用と同様の仕組み。

# 新たな制度における価格設定のイメージ



## (参考)指定制度における情報開示項目(案)

1. 学校教育・保育の理念など、施設の運営方針
2. 学校教育・保育の内容及びその特徴
3. 一人の職員が担当する子どもの数
4. 職員の保有免許・資格や経験年数
5. 定員以上に応募がある場合の選考基準
6. 上乗せ徴収(実費徴収を除く)の有無
7. 6で「有」の場合、その理由及び上乗せ徴収額 等